

使用済小型家電のリサイクルに関する自治体アンケート調査結果等

(1) アンケート調査結果

「使用済小型家電からのレアメタル回収及び適正処理に関する研究会」において、使用済小型家電のリサイクルに対する市町村の意向及び市町村における使用済小型家電の現在の処理状況を把握するため、自治体に対し、平成22年11月29日付け環廃企発第101129001号で使用済小型家電のリサイクルに関するアンケート調査を行った。その結果は以下のとおりである。(回答自治体数1,748件、回答率100%)。

【使用済小型家電のリサイクルシステムについて】

設問	選択肢	回答数	回答割合
(問1) 小型家電のリサイクルシステムが構築された場合、貴市町村では小型家電収集を実施したいと思いますか。	1. 実施したい	149	8.5%
	2. 検討したい	1,038	59.4%
	3. 実施の予定はない	561	32.1%
(問2) 貴市町村で実施可能な小型家電の収集方法としてどのようなものが考えられますか(複数回答可)。 ※(問1)で1か2を選択した1,113自治体が回答	1. ごみステーション等での定期収集	506	42.6%
	2. 小型家電回収ボックスの設置	358	30.2%
	3. 地域団体等の集団回収	157	13.2%
	4. イベントでの回収	214	18.0%
	5. 市町村施設への自己搬入	641	54.0%
	6. 申込みによる個別収集	173	14.6%
	7. 収集後の選別(ピックアップ)	411	34.6%
8. その他	52	4.4%	
(問3) 貴市町村が小型家電の収集を実施しない予定である理由は何ですか(複数回答可)。 ※問1で3を選択した538自治体が回答	1. 予算・体制的に困難	403	71.8%
	2. 住民の理解・協力が得られない	89	15.9%
	3. 既に適切な再資源化を実施	63	11.2%
	4. 排出量が少量である	194	34.6%
	5. その他	85	15.2%

※「その他」（85 自治体：15.2%）の記載理由

- ・生産者拡大責任で製造者等に回収等の責任を負わせるべきである。
- ・一部事務組合等の広域で収集・処理しているため、構成自治体の合意が必要である。
- ・現状と比べて収集・処理経費が増大するほか、収集体制・処理場受入の構築が困難である。
- ・破碎後に磁選機により鉄回収している。

設問	選択肢	回答数	回答割合
(問4)小型家電の収集を実施するために必要又は望ましいと考えられることは何ですか ※問1で2か3を選択した 1,513 自治体が回答	1. 小型家電の買い取り	744	46.5%
	2. 小型家電の無料引き取り	729	45.6%
	3. 住民の理解	976	61.0%
	4. 収集に対する財政的支援	860	53.8%
	5. その他	102	6.4%

※「その他」（102 自治体：6.4%）の記載内容

- ・拡大生産者責任の観点から、家電販売店若しくは製造業者による回収・再資源化が望ましい。
- ・処理施設及びストックヤードの確保のほか、人員の確保が必要である。
- ・家電リサイクル法に包括するなど、前払い制（デポジット制）の制度設計にしてほしい。
- ・対象品目を明確にするなど、住民の理解しやすい簡素な制度構築にするべきである。
- ・市民、自治体に負担がかかりにくい回収体制の構築が必要である。
- ・小型家電を安定的に回収できる業者の育成、およびレアメタル・レアアースを回収して適正処理する仕組みの構築が必要である。

【現在の使用済小型家電の処理状況】

設問	選択肢	回答数	回答割合
(問5) 貴市町村では、現在、小型家電をどのような分別区分で収集していますか。品目や大きさにより区分が異なる場合は、該当する選択肢を全て選んでください(複数回答可)。	1. 小型家電	69	3.9%
	2. 金属ごみ	236	13.5%
	3. 不燃ごみ	1,242	71.1%
	4. 可燃ごみ	52	3.0%
	5. 粗大ごみ(無料)	353	20.2%
	6. 粗大ごみ(有料)	695	39.8%
	7. その他	116	6.6%

(問6) 収集した小型家電(又は小型家電を含むごみ)はどのように処理していますか。品目や大きさにより処理方法が異なる場合は、該当する選択肢を全て選んでください(複数回答可)。	1. そのまま埋立処分	178	10.2%
	2. 焼却後、残渣を埋立処分	240	13.7%
	3. 破碎後、残渣を埋立処分	865	49.5%
	4. 熔融スラグ化して再利用・処分	133	7.6%
	5. そのまま有価物として売却	233	13.3%
	6. その他	486	27.8%

(問7) 収集した小型家電(又は小型家電を含むごみ)の処理において、金属等の資源を回収していますか。回収している資源物を全て選んでください(複数回答可)。	1. 鉄	1,167	66.8%
	2. 銅	379	21.7%
	3. 銀	70	4.0%
	4. 金	81	4.6%
	5. アルミ	925	52.9%
	6. ステンレス	288	16.5%
	7. レアメタル	45	2.6%
	8. プラスチック	113	6.5%
	9. ガラス	71	4.1%
	10. その他の資源	143	8.2%
	11. 資源回収は実施していない	478	27.3%

問6にて収集した小型家電(又は、小型家電を含むごみ)の処理方法として「そのまま有価物として売却」と回答した自治体233に対して追加アンケート調査を実施(回収率100%)。

【売却した使用済小型家電の処理実態等について】

設問	選択肢	回答数	回答割合
(問6-1) 貴市町村が売却した小型家電は、どのように処理されていますか。該当する選択肢を全て選んでください。(複数回答可)。	1. 国内でリユース	28	12.0%
	2. 国内で金属で回収している	122	52.4%
	3. 海外に輸出されている	55	23.6%
	4. 海外に輸出されている可能性あり	15	6.4%
	5. 不明(把握していない)	56	24.0%
	6. その他	2	0.9%
(問6-3) 小型家電の有価売却の形態(複数回答可)。	1. 小型家電を分別収集しておりそのまま売却	22	9.4%
	2. 金属ごみから小型家電を選別(ピックアップして売却)	41	17.6%
	3. 不燃ごみから小型家電を選別して売却	113	48.5%
	4. 粗大ごみ(無料)から小型家電を選別して売却	41	17.6%
	4. 粗大ごみ(有料)から小型家電を選別して売却	89	38.2%
	6. その他	54	23.2%

(2) 追加ヒアリング

小型家電のリサイクルシステムが構築された場合、小型家電収集を実施したいと回答した自治体(149自治体、8.5%)に対し、有価物として売却しない理由について、全国的な立地と人口規模のバランスを考慮した10自治体に電話でヒアリングを行った。結果は以下の通り。

- ・収集コスト等の面から実施していないが、全国的な制度ができれば、その流れで取り組みたい。(大都市)
- ・回収の未実施の理由として、周知への労力、収集体制(一部委託)、回収者の分別知識習得が挙げられる。(大都市)
- ・他のごみとともに収集しているが、鉄類回収のみ実施。小電を別途処理するとすれば、広域組合と構成市町村との協議が必要になる。(小都市)
- ・引取業者を探したが、数量があること又は分解されていることの条件が求められた。(大都市・中都市)
- ・現在は未実施であるが、今年度の一部地域で試行実施し、以後順次拡大する方針。ただし、処理の見直しは行っていない。(大都市)
- ・今年度からモデル事業を実施。市関連施設でBOX回収行い、地元団体等で解体・選別してから有価物として売却できるかを調査する。ここで、各工程の手間のかかり具合を調査し、解体等に伴う地元雇用の創出など、実務段階を検証。(中都市)